

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 14 年 2 月 20 日

会社名 株式会社ベルパーク

登録銘柄

コード番号 9441

本店所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 石川 洋

TEL (03) 3288 - 5211

決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 20 日

定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 28 日

連結決算の有無 (有) ・ 無

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

単元株制度の有無 有 ・ (無)

1. 13 年 12 月期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	14,749	(97.5)	443	(26.6)	483	(5.7)
12 年 12 月期	7,468	(66.7)	604	(49.1)	512	(26.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	161 (39.7)	22,858 .67	22,844 .48	5.2	10.7	3.3
12 年 12 月期	267 (45.6)	41,382 .78	41,148 .84	13.5	18.8	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 12 月期 7,050.02 株

12 年 12 月期 6,458.78 株

14 年 2 月 20 日付をもって、13 年 12 月 31 日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主及び端株主の所有株式数を、1 株につき 3 株の割合をもって分割しております。

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13 年 12 月期	7,500.00	-	7,500.00	52	32.8	1.7
12 年 12 月期	7,500.00	-	7,500.00	51	19.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	5,083	3,175	62.5	450,358 .74
12 年 12 月期	3,972	3,065	77.2	434,765 .78

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 12 月期 7,050.52 株

12 年 12 月期 7,050.52 株

2. 期末自己株式数 13 年 12 月期 0.5 株

12 年 12 月期 0.5 株

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,000	220	110	0.00		
通期	18,000	500	250	-	2,500.00	2,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11,820 円 29 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		70,647		135,861	
2. 売掛金	2	216,896		588,943	
3. 営業未収入金		694,196		1,153,609	
4. 有価証券		1,365,395		36,560	
5. 自己株式		461		-	
6. 商品		330,900		459,534	
7. 貯蔵品		512		752	
8. 前払費用		15,820		18,876	
9. 短期貸付金	2	-		94,940	
10. 預け金		-		938,048	
11. 繰延税金資産		12,247		17,476	
12. その他		33,313		45,527	
13. 貸倒引当金		3,385		1,684	
流動資産合計		2,737,006	68.9	3,488,446	68.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		85,340		112,187	
減価償却累計額		7,804	77,535	18,604	93,583
(2)車両運搬具		1,200		-	
減価償却累計額		1,121	78	-	-
(3)器具備品		41,148		46,782	
減価償却累計額		10,492	30,656	21,486	25,295
有形固定資産合計			108,270		118,878
2. 無形固定資産			2.7		2.3
(1)特許権			-		637
(2)商標権			521		1,081
(3)ソフトウェア			162		3,214
(4)その他			2,155		2,948
無形固定資産合計			2,839		7,883
			0.1		0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		-		61,624	
(2) 関係会社株式		828,303		828,303	
(3) 関係会社長期貸付金		-		197,793	
(4) 長期前払費用		9,030		7,762	
(5) 差入保証金		25,793		18,323	
(6) 会員権		122,178		135,257	
(7) 敷金		128,411		174,528	
(8) 繰延税金資産		10,464		41,330	
(9) その他		-		3,498	
投資その他の資産合計		1,124,181	28.3	1,468,421	28.9
固定資産合計		1,235,291	31.1	1,595,183	31.4
資産合計		3,972,298	100.0	5,083,629	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		411,243		946,995	
2. 営業未払金	2	238,947		662,133	
3. 未払金		49,820		126,705	
4. 未払法人税等		129,727		72,684	
5. 未払消費税等		22,207		15,819	
6. 未払費用		24,567		29,362	
7. 預り金		1,681		4,872	
8. 賞与引当金		4,724		8,160	
9. その他		-		383	
流動負債合計		882,919	22.2	1,867,117	36.7
固定負債					
1. 退職給与引当金		2,339		-	
2. 退職給付引当金		-		7,836	
3. 役員退職慰労引当金		21,715		22,837	
4. その他		-		10,800	
固定負債合計		24,054	0.6	41,473	0.8
負債合計		906,973	22.8	1,908,591	37.5
(資本の部)					
資本金	1	1,073,676	27.0	1,073,676	21.1

科 目	第 8 期 (平成12年12月31日現在)		第 9 期 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資本準備金	1,492,267	37.6	1,492,267	29.4
利益準備金	2,941	0.1	8,078	0.2
その他の剰余金				
当期末処分利益	496,440		601,085	
その他の剰余金合計	496,440	12.5	601,085	11.8
その他有価証券評価差額金	-	-	392	0.0
自己株式	-	-	461	0.0
資本合計	3,065,324	77.2	3,175,038	62.5
負債・資本合計	3,972,298	100.0	5,083,629	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕			第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		1,904,475			5,099,984		
2. 受取手数料		5,563,713	7,468,189	100.0	9,649,714	14,749,699	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		151,174			330,900		
2. 当期商品仕入高		4,155,707			8,089,517		
3. 営業譲受による商品受入高		-			1,660		
合計		4,306,881			8,422,079		
4. 期末商品棚卸高		330,900			459,534		
差引		3,975,980			7,962,544		
5. 支払手数料		1,980,169	5,956,150	79.7	5,070,215	13,032,760	88.4
売上総利益			1,512,039	20.3		1,716,938	11.6
販売費及び一般管理費	1		907,657	12.2		1,273,204	8.6
営業利益			604,381	8.1		443,734	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	3	3,698			10,916		
2. 有価証券売却益		3,586			-		
3. 投資有価証券売却益		-			11,281		
4. 販売促進支援金		5,500			-		
5. 業務受託料収入	3	-			18,000		
6. 雑収入		6,238	19,022	0.3	3,716	43,914	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		85			1,357		
2. 新株発行費		10,932			-		
3. 株式公開費用		31,976			-		
4. 有価証券評価損		63,114			-		
5. 雑損失		5,039	111,148	1.5	3,072	4,429	0.0
経常利益			512,255	6.9		483,219	3.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			953		
2. 投資有価証券売却益	4	-	-	-	770	1,723	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	9,391			3,731		
2. 投資有価証券売却損	4	-			48,921		
3. 営業権償却		-			114,285		
4. その他		-	9,391	0.1	650	167,588	1.1
税引前当期純利益			502,863	6.8		317,354	2.2

科 目	期 別			期 別		
	第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕			第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税、住民税及び事業税	234,625			192,580		
法人税等調整額	956	235,581	3.2	36,380	156,199	1.1
当期純利益		267,282	3.6		161,154	1.1
前期繰越利益		205,490			439,931	
過年度税効果調整額		23,667			-	
当期末処分利益		496,440			601,085	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年 3月29日〕		第 9 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年 3月28日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		496,440		601,085
利益処分額				
1. 利益準備金	5,137		-	
2. 配当金	51,371		52,875	
3. 取締役賞与金	-	56,508	8,840	61,715
次期繰越利益		439,931		539,370

重要な会計方針

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 9 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え 方式） (2)取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～18年 器具備品 5～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額 費用処理しており、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっており ます。 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	_____

期 別 項 目	第 8 期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第 9 期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>税効果会計</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに従い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円（流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、956千円少なく、当期末処分利益は22,711千円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>自社利用ソフトウェア</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日）により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>自己株式</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました自己株式は、当事業年度においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第 8 期 (平成12年12月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (平成13年12月31日現在)</p>																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">23,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,050.52株</td> </tr> </table>	1. 会社が発行する株式の総数	23,400株	発行済株式総数	7,050.52株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">23,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,050.52株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">94,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">236,248千円</td> </tr> </table>	1. 会社が発行する株式の総数	23,400株	発行済株式総数	7,050.52株	2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		売掛金	223,710千円	短期貸付金	94,940千円	営業未払金	236,248千円
1. 会社が発行する株式の総数	23,400株																
発行済株式総数	7,050.52株																
1. 会社が発行する株式の総数	23,400株																
発行済株式総数	7,050.52株																
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。																	
売掛金	223,710千円																
短期貸付金	94,940千円																
営業未払金	236,248千円																

(損益計算書関係)

第 8 期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 9 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">210,478千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">152,305千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">103,003千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,724千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,036千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td></tr> </table>	給与	210,478千円	雑給	152,305千円	地代家賃	103,003千円	減価償却費	16,023千円	賞与引当金繰入額	4,724千円	退職給与引当金繰入額	1,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円	貸倒引当金繰入額	1,992千円	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">303,942千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">227,958千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">152,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,478千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,160千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,728千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,237千円</td></tr> <tr><td>業務受託料収入</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> </table> <p>4. 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。</p>	給与	303,942千円	雑給	227,958千円	地代家賃	152,877千円	減価償却費	22,478千円	賞与引当金繰入額	8,160千円	退職給付費用	3,206千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,222千円	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円	受取利息	6,237千円	業務受託料収入	18,000千円
給与	210,478千円																																																
雑給	152,305千円																																																
地代家賃	103,003千円																																																
減価償却費	16,023千円																																																
賞与引当金繰入額	4,724千円																																																
退職給与引当金繰入額	1,036千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,915千円																																																
貸倒引当金繰入額	1,992千円																																																
建物	1,190千円																																																
ソフトウェア	8,200千円																																																
計	9,391千円																																																
給与	303,942千円																																																
雑給	227,958千円																																																
地代家賃	152,877千円																																																
減価償却費	22,478千円																																																
賞与引当金繰入額	8,160千円																																																
退職給付費用	3,206千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,222千円																																																
建物	2,728千円																																																
車両運搬具	60千円																																																
器具備品	942千円																																																
計	3,731千円																																																
受取利息	6,237千円																																																
業務受託料収入	18,000千円																																																

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第9期(平成13年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																												
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,142千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">22,711千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円	一括償却資産	1,766千円	未払事業税等	10,570千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円	繰延税金資産計	22,711千円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">58,807千円</td> </tr> </table>	一括償却資産	1,720千円	未払事業税等	6,091千円	営業権償却超過額	38,491千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円	その他	285千円	繰延税金資産計	58,807千円		
貸倒引当金損金算入限度超過額	572千円																												
一括償却資産	1,766千円																												
未払事業税等	10,570千円																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	659千円																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,142千円																												
繰延税金資産計	22,711千円																												
一括償却資産	1,720千円																												
未払事業税等	6,091千円																												
営業権償却超過額	38,491千円																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円																												
その他	285千円																												
繰延税金資産計	58,807千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久損金不算入項目	1.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%	住民税均等割	1.8%	留保金課税	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	交際費等永久損金不算入項目	3.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%	住民税均等割	4.4%	留保金課税	1.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%
法定実効税率 (調整)	42.1%																												
交際費等永久損金不算入項目	1.8%																												
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%																												
住民税均等割	1.8%																												
留保金課税	1.9%																												
その他	0.6%																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.9%																												
法定実効税率 (調整)	42.1%																												
交際費等永久損金不算入項目	3.7%																												
受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%																												
住民税均等割	4.4%																												
留保金課税	1.2%																												
その他	1.7%																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%																												

(1株当たり情報)

期 別	第8期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額	434,765.78円	450,358.74円
1株当たり当期純利益	41,382.78円	22,858.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41,148.84円	22,844.48円

(重要な後発事象)

第8期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<hr/>	<hr/>

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		みずほマネー・リザーブ・ファンド	36,560	36,560
		計		36,560
有価証券合計			-	36,560

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		山加電業株式会社	92,500	22,200
		株式会社小林洋行	22,400	39,424
		計	114,900	61,624
投資有価証券合計			-	61,624

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	85,340	30,022	3,175	112,187	18,604	11,246	93,583	
	車両運搬具	1,200	-	1,200	-	-	17	-	
	器具備品	41,148	6,795	1,161	46,782	21,486	11,213	25,295	
	計	127,688	36,818	5,537	158,969	40,091	22,478	118,878	-
無形固定資産	営業権	-	114,285	-	114,285	114,285	114,285	-	
	商標権	563	667	-	1,230	149	108	1,081	
	特許権	-	643	-	643	5	5	637	
	ソフトウェア	270	3,500	-	3,770	555	447	3,214	
	その他	2,170	800	-	2,970	21	7	2,948	
	計	3,003	119,897	-	122,900	115,015	114,853	7,883	-
長期前払費用	20,635	3,279	479	23,434	15,671	4,296	7,762		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	千歳烏山店	解体、新築工事他	5,912千円
	溝の口店	移転工事	3,571千円
	越谷店	移転工事	2,675千円
	岩倉店	出店工事	2,627千円
	渋谷ハズ'サイセンター	出店工事	2,141千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		1,073,676	-	-	1,073,676	-	
	うち既発行株式	普通株式	(7,050.52株) 1,073,676	(-株) -	(-株) -	(7,050.52株) 1,073,676	-
		計	(7,050.52株) 1,073,676	(-株) -	(-株) -	(7,050.52株) 1,073,676	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	1,492,267	-	-	1,492,267	-	
	計	1,492,267	-	-	1,492,267	-	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	2,941	5,137	-	8,078	注	
	計	2,941	5,137	-	8,078	-	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		3,385	1,149	747	2,103	1,684	(注) 1
賞与引当金		4,724	8,160	4,724	-	8,160	
退職給与引当金		2,339	-	-	2,339	-	(注) 2
役員退職慰労引当金		21,715	1,222	100	-	22,837	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額は、退職給付引当金への振替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	7,797	
普通預金	127,679	
別段預金	306	
当座預金	78	
合計	135,861	-

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
テレック株式会社	223,710	
株式会社ソニックス	106,947	
株式会社ベルハート	42,575	
有限会社あねっとサービス	34,279	
株式会社キャプテン通信	28,495	
その他	152,935	
合計	588,943	-

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
216,896	5,365,548	4,993,501	588,943	89.5%	27.4日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	1,148,610	
その他	4,998	
合計	1,153,609	-

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
694,196	10,288,954	9,829,541	1,153,609	89.5%	32.8日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	備考
移動体通信端末	456,478	
販売用付属品	3,055	
合計	459,534	-

5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
サンプル商品	160	
商品券	325	
収入印紙等	267	
合計	752	-

6) 預け金

(単位：千円)

相手先	金額	備考
みずほインベスターズ証券株式会社	608,959	
つばさ証券株式会社	214,575	
その他	114,512	
合計	938,048	-

7) 関係会社株式

(単位：千円)

品目	金額	備考
テレック株式会社	828,303	
合計	828,303	-

負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	946,995	
合計	946,995	-

2) 営業未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
テレック株式会社	236,248	
株式会社ソニックス	149,991	
株式会社あねっとサービス	37,236	
株式会社キャプテン通信	33,116	
株式会社ベルハート	28,988	
その他	176,551	
合計	662,133	-

(3) その他

該当事項はありません。

役員の変動（平成 14 年 3 月 28 日付け）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の変動

(イ) 新任取締役候補

取締役会長 伊藤 長範（現 テレック株式会社 本店所在地・大阪府 代表取締役社長）

(ロ) 退任予定取締役

取締役会長 伊藤 長範（現 テレック株式会社 本店所在地・大阪府 代表取締役社長）

取締役 笠原 烈（現 ジェイフォン株式会社常務執行役員地域統括本部東海支社長）